

第1回阪南市下水道事業経営戦略策定審議会 議事録

1. 開催日時 令和2年7月22日（水）午後1時58分～午後3時50分
2. 開催場所 阪南市役所 全員協議会室
3. 出席者(敬称略)
〈委員〉下村泰彦・楢田泰子・川原尚子・米田伊津雄・寺田雄揮
〈事務局〉水野市長・西川事業部長・木元課長（司会）・西村課長代理（説明）
市川総括主査・阪田総括主事・山本主事・平田生活環境課長（関係課）
委託先：トーマツ：井谷氏・青野氏

4. 傍聴者 なし

5. 次第

- (1) 開会
- (2) 市長挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 委嘱状交付
- (5) 会長・副会長の選出
- (6) 事務局紹介
- (7) 諮問
- (8) 議題
 - ①阪南市下水道事業経営戦略の策定について 資料1
 - ②阪南市の概要について 資料2
 - ③阪南市下水道事業の概要 資料3
 - ④今後の予定について 資料4
- (9) 閉会

6. 資料

資料

- 1 阪南市下水道事業経営戦略の策定について
- 2 阪南市の概要
- 3 阪南市下水道事業の概要
- 4 阪南市下水道事業経営審議会スケジュール（案）

参考資料

- ① 阪南市下水道事業経営戦略策定審議会委員名簿
- ② 阪南市下水道事業経営戦略策定審議会条例
- ③ 阪南市下水道事業経営戦略策定審議会条例施行規則

7. 議事内容

次第1 開会

開会、議事録公開の説明

次第2 市長挨拶

水野市長から挨拶

次第3 委員紹介

各審議会委員の所属・氏名の紹介

次第4 委嘱状交付

水野市長から各委員へ委嘱状交付

次第5 会長・副会長の選出

会長に下村委員、副会長に楯田委員を選出

下村会長と楯田副会長から就任の挨拶

次第6 事務局紹介

事務局の阪南市事業部・下水道課等、職員の紹介

次第7 諮問

水野市長から下村会長に経営戦略策定について諮問書を交付

(市長退室)

次第8 議題

(1) 阪南市下水道事業経営戦略の策定について

下 村 会 長

まず、出席状況は委員5名中5名出席のため、本審議会は定足数に達している。また、傍聴者はいない。

議題(1) 阪南市下水道事業経営戦略の策定について事務局から説明をお願いします。

事 務 局

「1. 経営戦略について」から説明する。

一般に、経営戦略とは、組織の中長期的な方針や計画を指す用語であるが、各自治体の地方公営企業においても、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、10年以上の将来にわたる投資と財源の収支計画を含んだ中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を、令和2年度末までに、策定するよう、総務省から求められている。

そこで、2. 本市の課題として、普及率が伸び悩んでいること、下水道の使用料や有収水量が減少していること、施設の老朽化が進行していること、厳しい財政事情におかれていることなどを踏まえ、今般、阪南市下水道事業経営戦略を策定することになった。

参考資料2及び3にもあるが、昨年、阪南市下水道事業経営戦略策定審議会条例を制定し、市の附属機関として、本審議会を設置した。

今後、先ほどの市長からの諮問を受け、審議いただき、今年度中に、経営戦略の策定をしていきたいと考えている。

会 長	ただ今、事務局より説明があつたが、質疑・意見等はないか。
各 委 員	(質疑・意見等なし)
会 長	ないようなので、次の議題に移る。

次第8 議題

(2) 阪南市の概要について

会 務 局	議題(2) 阪南市の概要について事務局から説明をお願いします。 2. 阪南市について説明する。 阪南市の概要について、簡単に説明する。 再度、ご認識いただければと思う。 なお、わかりにくいところもあるので、前のスライドも参照してほしい。 1. 市の位置は、本市は大阪府の南部に位置し、大阪市の中心部から約45 km、和歌山市の中心部からは約10 kmの距離にある。 東は泉南市に、西は岬町に、南は和泉山脈を境として和歌山県に接し、北は大阪湾に面しています。地勢的には、東西約8 km、南北約6 km、面積約36 km ² の市域を有している。 また、古くからの市街地が和泉山脈から流れ出る河川でつくられた平野部に広がっている。大阪近郊のベッドタウンとして高度経済成長期以降に開発された住宅地が和泉山脈裾野の丘陵部に広がっており、このような宅地を囲むように、波静かな海と緑豊かな山林が近接している。そのため、海・山を中心とした自然環境に恵まれている。 交通は、鉄道では南海電鉄が沿岸部を、JR西日本が内陸部を走り、道路では国道26号線などが大阪と和歌山を結ぶ動脈として走っており、30分圏内の関西国際空港をはじめ、通勤や日常生活での他の地域との交通条件にも恵まれている。 2. 市の変遷となる。 本市は古い歴史を有し、最も古い遺物として縄文時代草創期の石器が確認されており、平安時代には、「はこつくりのしょう」などの荘園が置かれた。
-------	--

戦国時代には、織田信長が紀州雑賀一揆の討伐のため、波太神社に陣を置いた。

江戸時代には、尾崎村をはじめとして14ヶ村が存在し、それらの村名は現在も地区名として残っている。

また、同時代に整備された浜街道や紀州街道沿いでは、昔の面影を残す街並みも見られる。

明治時代以降、14ヶ村あったものが、明治22年の町村制の施行により、東鳥取村・尾崎村・西鳥取村・下荘村となったが、この東鳥取村などの旧4ヶ村の区割りが、今でもおおまかな地区割りとして地名が残っている。

なお、3ページの下段に、だいたいの位置を掲載している。

その後の町村合併を経て、東鳥取町と南海町となり、昭和47年に両町が合併し、阪南町となり、大阪のベッドタウンとして開発が進み、平成3年に阪南市となった。

2ページ、3. 人口推移となっている。

なお、各年の1月1日付の人口となっているので、留意願いたい。

前のスライドは人口推移のグラフを示している。

本市の人口は、昭和40年代からの丘陵部の住宅開発と平成8年の阪南スカイタウンのまちびらきもあり、右肩上がりであったが、平成15年の約6万人をピークとして人口減少が進んでいる。

3ページは、②年齢階層別の割合の比較となっている。

前のスライドのグラフも参照してほしい。

上から、全国、大阪府、阪南市となっており、左から、各年齢階層別の割合を示している。

阪南市においては、65歳以上が約32パーセントとなっているため、3人に1人が高齢者ということになり、高齢が進んでいる。

次の表は、先程説明させて頂いた旧4ヶ村で区別された大まかな地区別の人口も示している。どの地区においても、人口の減少がすすんできている。

4ページ、4が、本市の地目別面積となる。

5. 空家の状況である。空家率について、全国・大阪府・阪南市の比較をしているが、約20年前の平成10年に比べ、本市は4ポイント上昇しており、全国や大阪府の上昇率の2ポイントに比べ、上昇率が高く、空家問題も喫緊の課題となっている。

5ページ、6. 阪南市における大規模開発等の状況である。

AからNが主な大規模開発地、黄色がおおよその鉄道駅の位置を示している。

また、右上の表は、俗称もあるが、開発名称、開発開始の西暦年、供用は、下水道が供用されているかどうかを示している。

なお、箱の浦の「△」については、一部、供用がされているという意味である。

本市は、1960年代後半、昭和40年代の高度経済成長期に、大阪のベッドタウンとして、開発が進められ、民間業者だけではなく、大阪府の団地やURの団地などの公的機関による開発も進められてきた。

平成に入り、関西国際空港の建設のため土砂を採取した、跡地に、大阪府により、阪南スカイタウンが開発された。

なお、このような大規模開発地域に、人口の約半数が居住している。

この他、産業や観光などについても、説明したいが、時間の都合上、阪南市の概要の説明を終わる。

会 長

阪南市のアウトラインを説明してもらった。

大阪南部にあり、海から山まである町で、各企業体による大規模開発もあり、この後、説明のある下水道の状況や市街化区域・市街化調整区域の状況、人口推移や人口構成などを踏まえ、10年先どうなっていくのかも加味して、計画を検討していかいといけない。

これから考えていくための資料を説明してもらえたと思う。これ自体についてし、議論するべきものではなく、市の大枠を説明してもらえたと思う。

質疑・意見等はないか。

各 委 員

(質疑・意見等なし)

会 長

特にないようなので、次の議題に移る。

今までは市のアウトラインで、ここから、下水道についての本題となる次の議題へ移る。

次第8 議題

(3) 下水道事業の概要

会 務 局

議題(3) 下水道の概要について事務局から説明をお願いします。

下水道事業の概要について説明させていただく。

主に前のスライドを使用して説明させていただく。

内容については、資料3のとおりである。

主な内容として、下水道の仕組、下水道事業の概要、公営企業の経営前提、下水道事業の現状分析、課題の解決に向けての方向性、少し資料が重複するが、経営戦略の参考資料となっている。

2ページ、下水道の役割は主に、①生活環境の改善、②雨水の排除、③公共用水域の水質の保全の3つとなり、おおまかな下水道のイメージ図を右側に示している。

3ページからは、下水道整備を取り巻く環境である。

まず「汚水処理施設整備の10年概成」が目標としてあげられおり、4ページ、本市の下水道事業は、大阪府の計画である、大阪湾流域別下水道総合整備計画、そして、阪南市の総合計画や立地適正化計画、生活排水処理基本計画などに準拠している。

5ページからは下水道の種類の説明となる。

5ページは、一般的な下水道の種類について、どのようなものがあるかという系統図となる。

6ページ、本市の下水道は、大阪府南大阪湾岸南部流域関連下水道で、阪南市独自で処理場を持たず、大阪府が管理している市町をまたぐ、流域下水道に接続し、泉南市にある、南部水みらいセンター、南部処理場にて、下水道の終末処理を行っている。

また、一部であるが、浄化槽として各戸にトイレの汚物だけ処理する単独浄化槽も一部残っている。

なお、記載以外のものは、汲み取りとなっており、浄化槽の処理汚泥とともに、し尿処理センター、MIZUTAMA館にて処理されている。

流域下水道のイメージが7ページとなる。

赤い部分は、大阪府が施工し管理しているところで、青色が市町村管理の部分である。

8ページ、雨水事業、雨水の排除についても下水道の重要な役割のひとつである。

本下水道課としては、一部の雨水管などを管理しているが、一般的な道路排水などは、別の部署が、維持管理を実施している。

9ページは下水道の排除方式となる。本市は各家庭からの雑排水やトイレからの排水などの汚水と雨水と別の管で処理している。

10ページは、平成26年度からの本市・大阪府・全国平均の下水道普及率の推移となる。

平成30年度では、緑色、大阪府が約97%、水色、全国平均が約79%、黒色、阪南市が約52%となり、本市の普及率は非常に低い状況である。

11ページは、平成30年度末時点での汚水処理人口で、公共下水道と浄化槽で処理されている人口普及率は、黒色67.5%であり、青色の全国平均91.4%や緑色の大阪府全体の97.9%と比較しても、本市は低い水準にある。

12ページは、汚水の下水道整備計画図であるが、本日、参考資料として、各テーブルに配布しているので、後程、参考にしてほしい。

13ページ、公共下水道事業の公営企業の経営前提の説明である。下水道は、水道事業と同様に独立採算が前提であるが、下水道事業の場合、公共性のある経費や能率的な経営を行っても独立採算が困難と認められる経費は、税金である一般会計による負担を求められることもできる。

左側に、主な財源、右側に主な支出を記載しており、どの財源収入がどの費用支出されるのかをおおまかな矢印で示してある。

14ページから、下水道事業の現状分析となり、4.1は 経営全体に関する現状分析となる。

こちらは、総務省のホームページなどで公開されている「経営比較分析表」と呼ばれるもので、財務の状況や施設の状況をレーダチャートで示したもので、外側にいくほど良好となる。

「経常収支比率」、「経費回収率」については、他団体に比べ低い水準にあり、汚水処理費が使用料収入で賄えていない。

また、「水洗化率」についても他団体に比べ低い水準にあり、下水道の普及についても課題がある状況である。

一方、「企業債残高対事業規模比率」について、他団体に比べ低い水準にある。

なお、右下のまる四角のかこい「類似団体の選定方法について」は、後程、説明する。

15ページは、投資に関する現状分析で、管渠施設について、耐用年数、すなわち50年を迎える年度ごとの取得価額を集計した結果、今後10年間で約41億円の資産が耐用年数を迎えることとなり、更新投資が必要になる。

さらに、2044年度から2048年度の5年間で、約161億円の資産が耐用年数を迎えることとなるため、管渠の更新投資に向けて、財源の確保が必要となることがわかる。

16ページ、4.3収益性に関する分析となる。

以下の資料で、「類似団体」と本市の比較がなされている。

ここで、「類似団体」の定義について、説明する。

14ページに戻っていただきたい。

総務省において、「類似団体」を人口規模や供用開始後年数別区分などで定義しており、阪南市はCb2となり、その区分の市町と比較している。

さらに、その他の比較として、泉州の2団体や河内長野市など類似団体も抽出した。

なお、隣の泉南市などとも比較を実施したいところであるが、泉南市については、本年度から、公営企業会計に移行したこともあり、このような比較とした。

16ページ、左のグラフは、経費回収率で、下水道使用料収入を汚水処理費でわった割合で、使用料収入により汚水処理費用をまかなえているかを判断する指標となる。有収水量1 m^3 の汚水処理にいくらかかっているかを表し、本市は類似団体に比べ、低い水準となっている。

右のグラフは、経常収支比率の比較となる。

経常収支比率とは、経常収益を経常費用でわったもので、下水道使用料収入等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度まかなえているかを表す指標となる。

こちらも、類似団体平均に比べ、低い状態である。

17ページは、汚水処理原価の比較となる。

汚水処理原価とは、汚水処理費を年間有収水量、下水道使用料の徴収の対象となる水量で割ったものである。

これは、有収水量1 m³の汚水処理に何円かかっているかを表す指標となり、類似団体との比較では、ほぼ同じ金額となっている。

18ページからは、下水道事業の収入源となる下水道使用料の比較となり、阪南市においては、20～30 m³の利用件数が一番多くなっている。

19ページは、類似団体との使用水量8 m³と30 m³の料金比較で、いずれの料金も類似団体の平均より低い水準にある。

しかしながら、大阪府内で比較すると、20ページの10 m³あたりの比較では、府内で4番目、21ページの20 m³あたりの比較では、2番目と、非常に高い水準となっている。

22ページ、有収率の類似団体比較となる。

有収率とは、年間総有収水量を年間総汚水処理水量でわった割合で、これは、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近づけることが望ましいとされているが、類似団体比較では、平均より低くなっている。

併せて、右側には、有収水量と有収率の経年比較グラフを示しているが、減少傾向にある。

23ページは、繰入金の類似団体比較となる。

3条収支とは、公営企業会計上の収益的収支のことで、収益的収支とは、支出の結果が、その会計期の費用として、計上されるもので、維持管理費や1年間施設を使った減価償却費、下水道使用料などの収支のことである。

この収支の中で一般会計にどれくらい依存しているのかを比較したものが、右側のグラフとなる。本市の依存度は、高くなっている。

右のグラフは各年度の繰入金を除いた収支を表し、下水道料金だけでは、支出を賄いきれていない。

以上までが類似団体との比較であったが、24ページからは、今までの比較などをまとめたもので、主な経営の課題をあげている。

さて、今後の投資課題として、全国と比較してみても、普及率が大幅に低い状況である。

施設が今後10年以内に耐用年数を迎えるものが多額にあり、さらに、25年後にはその4倍以上のものが耐用年数を迎えるため、更新投資の検討が必要となること。有収率が低い状況にあること。といった課題があげられる。

また、財政の課題として、一般会計からの繰入金も類似団体に比べて多く、繰入金への依存度が高いこと。類似団体に比べ、使用料収入によりコストを十分に賄えていないこと。類似団体では使用料金が平均値よりも低い水準にあるが、大阪府内では高い水準の価格設定となっており、料金改定計画の策定が難しいことが挙げられる。

25ページは、このような課題の解決に向けての現時点での考察をまとめたものである。

投資面では、新規工事と老朽化の更新の両方を考慮しながら、整備効果の高いエリアの設定を行い、今後策定を予定している経営戦略に沿って効率的な投資を行っていくことが重要。と考えられる。

また、財政面では、下水道整備過程で増加する可能性のある企業債負担を考慮し、使用料と繰入金の構成比を検討した財政計画の策定が必要となり、昨年10月に使用料改定を実施したところであるが、今後の料金改定について検討していくこと重要であると考えられる。

このような状況を踏まえ、26ページ、こちらは、先ほども説明した資料1と重複しているところもあるが、経営戦略の説明となり、経営戦略を策定の上、課題解決に向けた、取組を今後実施していくことになる。

また、施設に関する投資の見通しを試算した投資計画と財源見通しを試算した財源計画を中心に収支計画が投資・財源計画となる。

そして、上の矢印、現状分析、将来予想、目標設定、水準の合理化し、計画を策定の上、PDCAサイクルを確立していき、経営戦略を策定していきたいと考えている。

27ページ以降は、参考資料となっているが、当初配布のものと数値や文言に訂正があるので、再度、確認をお願いしたい。

今後、27ページは、将来投資の推移として、30年間で約174億9千万の投資が見込まれ、更新として、約14億円、下水道の認可区域の新規投資として、約39億2千万円、未認可区域の新規投資として121億6千万が必要となるとの概算の試算結果がでてい

なお、これらは、今後第2回目の審議会以降、詳細な試算をしていくので、あくまで、現段階での試算であることをご認識いただきたい。

28ページは、阪南市域・周辺の公共用水域の水質測定資料となる。最終29ページは今までのさまざまな用語解説となっている。

わかりにくい説明もあったかもしれないが、以上で、資料3の説明を終わる。

会 長

今の説明を受けて、質疑や意見等はないか。

委 員

都市計画審議会にも参加していたので、下水道事業が都市計画と関わりが深いと認識できた。

住んでいると思うのだが、下水道が普及していないために、浄化槽の普及が図られている。全体の水洗化率が上がるということで、浄化槽設置の際は、市が補助金を出しているが、その後は、市として関わりはないのか。

事 務 局

合併浄化槽について、下水道の認可外においては、市から、設置する際に、ある程度補助金を出している。

しかし、あくまで個人の設置で、個人の財産なるため、個人が管理していくことになり、その後の補助金等はない。

副 会 長	経営戦略として何年先までの計画を考えているのか。
事 務 局	<p>国の経営戦略策定ガイドラインによると計画期間は、10年以上となっているため、本市も10年としているが、10年先を策定するとすると、更新など、その先を見通さなければならないため、30年程度の見通しも立てることになると考えている。</p> <p>あくまで策定の計画期間としては、10年となる。</p>
副 会 長	<p>下水道ビジョンなど長期計画については、40年先も見据えて策定することが多い。40年先位のある程度長いスパンを見据えた計画策定が必要だと思う。</p> <p>そこで、そこまでの人口推計が必要だと思うし、経営戦略策定のための下水道の長期ビジョンなどの上位の計画等はあるのか。</p>
事 務 局	<p>阪南市の人口ビジョンのデータなどもあるが、下水道課としては、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の2045年には約3万3千人となる人口推計を活用していきたい。</p>
副 会 長	<p>下水道事業としての長期的な計画・ビジョンはあるのか。</p> <p>長期的な計画があれば、10年だけ見るのはどうかと思う。</p>
事 務 局	<p>下水道事業の長期的な計画等はない。</p>
会 長	<p>副会長の意見は、30年先程度のスパンの中で、10年間の目標達成度はどこまでいくのかなどについて考えていくべきではないのか、という意見だと思う。</p> <p>そのため、財政試算等の総合計画に代わる計画が重要だと思う。</p> <p>こちらで社人研のデータを使い、別のものはまた違うデータを使ったりしていると齟齬が生じてくると思う。</p> <p>将来的な流れの中で目標等を考えていき、その中で、経営の収支面を踏まえ、現状施設のリニューアルもしていけないといけないし、普及率もどうしていくのかも考えた目標設定ができるのか、という質問であると思う。</p> <p>確かに、30年先の計画はあまり策定されていないと思うが、そのあたりをどこまで設定ができるのか、例えば30年先を見据え、どこまで普及率を伸ばせるのか、といった目標値を出すためには、必要ではないか。</p> <p>今の普及率は52%ほどであるが、例えば10年間で58%とならないといけない、といった指標的なものが必要であると思う。</p> <p>人口がこのまま減少していくと、この目標値が逆に早く達成できるかもしれない。そのような予測も踏まえ、10年後のある程度の目標値が必要だと思う。</p>

	<p>ベースとして、市が持っている計画を見据えて、人口だけでなく、どの地域を重点において、整備を進めていくといった強弱をつけたストーリーを描けるのかどうかが必要だと思う。</p> <p>30年先の人口推計と人口密度、立地適正化計画も踏まえ、両方出していくべきなのではないのか。</p>
事務局	<p>いろいろな計画を加味しながら策定していきたい。</p> <p>下水道財政では、一般会計からの繰入に頼っている状況である。人口減の中、一般会計も厳しさを増していることも踏まえ、しっかりと検討していきたい。</p>
会長	<p>ない計画を無理に策定する必要はなく、そのような部分を加味しながら、例えば、立地適正化計画をつくる際の30年後の人口密度も踏まえ、また、使用料を一緒に徴収している水道ビジョンなどの関連計画も入れて、さらには、更新費用も加味して、事務局でプランを策定し、審議会で議論していける、いろいろな角度から検討できる資料が欲しい。</p> <p>指標だけではなく、市民のサービス向上も踏まえ、合併浄化槽の普及を図るなど、下水道の普及に代わる代替プランも考えていくべきである。</p>
事務局	<p>財政論だけではなく全国の様々な事例も調査し、いろいろなものを加味して、政策プランをつくっていきたい。</p>
会長	<p>普及率で低いところで、着目すべきところでいい事例があれば調査して行ってほしい。</p> <p>普及率が高いところではなく、そのような事例がほしい。</p> <p>また、本市の独特な地理的条件も踏まえ、地域性を理解しつつ、財政なども加味して策定して行ってほしい。</p>
副会長	<p>阪南市は下水道処理施設がなく、管渠施設だけを持っているとのことであるが、汚水処理原価は155円のうち、府への負担金はいくら位か。</p>
事務局	<p>1 m³あたり、55円位である。</p>
副会長	<p>すると、100円位が市の維持管理費ということになると思う。</p> <p>また、大阪府との負担金は、水量で決まっているのか。</p> <p>単価の算定式はどのようなものか。</p>
事務局	<p>南部処理場は、阪南市、泉南市、岬町、泉佐野市の一部の下水道処理をしているが、各市町の計画処理人口割りで管理費を算出している</p>

副会長	55円は、今までの平均でこれ位となっているのか。 今後この負担金の額は変わっていくのか。
事務局	現在、計画値で負担割合が決まっているが、今後、変わっていくかもしれない。
副会長	負担金変更の協議はしているのか。
事務局	大阪府の流域下水道計画の中で決まっているが、10年に一度、見直しがあり、令和6年度に見直される際に、負担金の割合の見直しもあるかもしれない。
会長	南部水みらいセンターの処理できる容量は大丈夫か。まだ、余裕があると思うが、建て替えの時の資金も必要であると考えられ、施設整備のイニシャルコストも今後いれていくことになるのか。ごみ焼却場はイニシャルコストをいれている。 独立採算なので、考え出したらいろいろと気になってくるが、どういう条件を設定していくのかをしっかりと整理していくべきであり、いろいろな案件が入ってくるものである。 人口減となっているが、一部では人口が減らない計画もあり、その計画は人口を減らさないという方策の計画である。 人口は社人研のデータを活用していくとのことであるが、配慮すべき点は、ここだけであるのではなく、他市のうまくいっている事例は大いに参考になると思うので、今後、調査してほしい。
委員	収益という面で、下水道使用料が主な収入源となるが、管を布設して、水洗化、接続してもらって、いくらかになると思う。 その際に、融資斡旋の制度があるが、利息の補助だけである。 泉大津では接続の助成金制度がある。1年目5万円などとなっているが、阪南市としては助成金制度についてどう考えているのか。 財源がないことはわかるが、「損して得取れ」ということだと思う。接続してもらえば、使用料収入となるので、できるだけ、接続しやすい方法や方策を考えていくべきではないのか。
会長	今後、ビジョンの中で、補助金の有効活用をどうしていくのかなど、接続率の向上等については、最後の章あたりで、取組方針等で、書けるのであれば書いていくべきはないか。
事務局	利子補給制度はあるが、大阪府内で、補助金制度のあるところもあるが、現在のところはない。 いろいろ検討もしたが、財政上、なかなか厳しいところがある。 全国的な事例を調査の上、今後、何だかの方策は検討すべきであると認識はしている。

会 長	<p>今は、あくまでビジョンの段階で、計画をどうつくるのかという段階である。</p> <p>補助金をいくらしにしていくのかといったことは、この経営戦略をもとに事業化をしていくときの具体的な方策となるものである。</p> <p>他市の事例や添付資料もあって、具体策をどう書き込んでいくのかどうかをこの審議会で検討すべきである。</p> <p>個別意見というものが非常に大切であり、これを具体化するためにどうしていくのかを書くのかどうかをこの場で議論すべきである。</p> <p>したがって、このような個別意見は非常に大事なものであるため、各委員の方のご意見を是非、いただきたい。</p>
委 員	<p>他の委員と一緒に、以前、水みらいセンターの見学をさせてもらったが、はじめは市でやっていると思っていたので、審議会で審議することが、限られてくるのではとも思った。</p> <p>民間での職務経験があるが、民間では流量計を設置してきちんと流量を測定することは常識である。</p> <p>10年30年先のことを考えると、流量をきちんと測定すべきで、どんぶり勘定的なものではだめだと思う。</p>
事 務 局	<p>昔からそういうやり方でやってきたという経過もあり、計画人口で負担金を設定しているが、今後はよりよい方法で実施していきたい。</p>
副 会 長	<p>流量・汚水量、処理量はわかるのか。</p>
事 務 局	<p>処理量のデータはある。</p>
副 会 長	<p>15ページの投資に対する現状分析では、将来の投資試算が示されている。</p> <p>管渠の耐用年数は一般的には50年であるが、最初の頃はヒューム管で、その後、塩ビ管が主なものであると思う。</p> <p>そこで、材料によって更新時期が違ってくると思うが、どの程度、腐食しているのかなどについて、テレビカメラ調査などで、把握しているのか。</p> <p>他の都市では、法定では50年の耐用年数の管渠を、70年の耐用年数としている計画もある。どこまで、劣化状況を把握しているのか。</p>
事 務 局	<p>昨年度ストックマネジメント計画を策定し、今年度、詳細な調査にはいる予定である。</p> <p>この資料のグラフでは、耐用年数を50年となっているが、塩ビ管については、75年と設定して、ストックマネジメント計画を策定しているため、今後、計画のなかで、盛り込んでいきたい。</p>

副会長	<p>経営戦略の中では、新しく管渠を布設していくことと更新していくという二つの両輪があると思う。</p> <p>どちらにどのウエイトを置いていくという話になっていくと思うが、更新のときには、塩ビ管だけではなく、ヒューム管についても劣化が激しい路線や災害時の重要路線などといった優先順位付けが大切だと思う。</p> <p>また、人口計画などについて、阪南市の方でどのような将来計画があるのかどうか、次回以降、資料の追加をしてほしい。</p> <p>その中で、著しく人口減少が著しくない地域に集中的に投資できるか検討できると思う。</p> <p>次回以降の資料に是非ほしい。</p>
委員	<p>立地適正化計画では尾崎周辺にいろいろな公共施設を集約する計画となっている。</p> <p>今までは、丘陵地に住宅が造成されていったが、これからは、駅周辺に人が集まってくるようになると思うので、そのような地域に集中的に投資をしていくことが大切だと思う。</p> <p>市内を歩いていて、100年程経った家を維持できなくなり、古家を壊して、新興住宅ができていく。これらは、浄化槽などで、必ず水洗化されていくが、100年ほどの家を水洗化していくことは大変だと思う。</p>
事務局	<p>今後も尾崎地区周辺などの市街地でまだ下水道がないところを中心に工事を実施していきたいと考えている。</p>
会長	<p>考えていきたいとのことであるが、すでに考えられていると思う。</p> <p>各委員からも意見があったが、関連分野の計画を是非、次回以降の審議会で提示してほしい。</p> <p>そして、どの項目を下水道とどう関連づけていくのかということも提示して欲しい。</p> <p>具体的にどうやっていくのかについては、財政や人口の話もあるので、案については、事務局で提示されると思うが、過不足等について、意見を出していくのが、この審議会の役目だと思う。</p> <p>諮問を受けたので、答申を出さないといけない。</p> <p>そこで、具体的にどうしていくという大きな枠組みを決めて、これから財政が厳しくなり、人口が少なくなる中、下水道の計画を進めていかないとはいけない。</p> <p>10年とは言わず30年も含めて、目標値も定め、これからどうやっていくのかを討議するところがこの審議会である。</p> <p>まだまだ意見があると思うが、まだ案件も残っているので、次の案件に進みたい。</p> <p>細かい意見・質問などは、次回以降でもタイミングがあると思う。</p> <p>今回は、いろいろと意見等をいただけたと思う。</p>

次第8 議題

(4) 今後の予定について

会 長	それでは、事務局より今後の予定について、説明をお願いする。
事 務 局	<p>このスケジュールについては、現時点での案で、今後の審議会での議論の内容により、変更となる場合があるので、ご了承をお願いしたい。</p> <p>この資料については、主に財政面を中心に記載している。</p> <p>上段の矢印は、経営戦略策定の方向となる。</p> <p>先ほどの市長からの諮問を受け、骨子案、素案を作成の上、パブリックコメントを得て、来年3月までに、経営戦略の策定、市長への答申を考えている。</p> <p>審議会については、本日を含め、計4回の開催して頂ければと思う。</p> <p>本日、第1回目については、下水道事業の現状について、大枠であるが、ご理解いただけたと思う。</p> <p>第2回目として、今後、日程調整をさせていただくが、10月頃を目途に、中長期の投資試算、経営健全化・効率化への取組方針、また需要予測などについてご検討をいただければと思っている。</p> <p>また、全国の先進事例調査や関連計画等を提示させていただいた上で、ここで、ある程度の骨子案的な枠組みができればと考えている。</p> <p>第3回目は、12月頃、第2回目の骨子案を肉付けしていくために、具体的な財政シミュレーションができればと考えている。</p> <p>併せて、下水道事業の代替措置も含めた選択プラン的なものも提示していきたい。</p> <p>そして、素案的なものを作成し、パブリックコメントを得て、来年3月頃、第4回目として、審議会の意見も踏まえ、市長に答申ができればと考えている。</p> <p>このような流れとなっているが、財政論だけではなく、全国の事例も踏まえ、また、本市の独自の地理的な条件や人口の動向なども考慮した上で、よりよい具体的な経営戦略を策定していきたいと考えている。</p>
会 長	<p>気になるところ、今後、検討していただくところとして、10年間計画を推進していく上で、モニタリングをどうしていくか考える必要がある。</p> <p>PDC Aをまわしていくことを考えていくと、10年後か、5年後か、毎年となるか、わからないが、進捗管理をしていくことが、このような計画を策定する際は非常に重要である。</p> <p>「経営」となるので、財政と事業計画の両方を進めていく必要があるので大変な策定となると思う。</p> <p>通常、計画だけで、予算がつけば、といったものが多いが、財政と事業という二つを考えると、B/C（費用便益分析）の考え方が大切である。</p> <p>そしてチェック体制をどうしていくのかについても審議会で検討して欲しい。</p> <p>それでは、一旦、ここで終わりとしたい。</p>

次第9 閉会

事務局 | 次回の会議の開催日程については、10月頃を目途に調整していきたいので、改めて連絡させていただく。

終了 15:50

8. 備考

本議事録は、審議会における発言内容を一言一字再現したものではなく、発言内容をとりまとめたものである。

また、略語等について、適宜、()で説明を加筆した。

以上